

## 庄内平野における農業生産法人の展開と農民層分解

著者	森 日出雄
雑誌名	農業経済研究報告
巻	15
ページ	49-64
発行年	1978-02
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/33304">http://hdl.handle.net/10097/33304</a>

# 庄内平野における農業生産法人の展開と農民層分解

森 日出 雄

## 目 次

I 問題の限定	IV 結びにかえて
II K生産法人の成立過程	一大垣南機械化営農組合とK生産法人における農民層分解の地域的規定要因の比較検討
1. K生産法人の成立要因とその形態	1. 大垣南機械化営農組合の概要
2. K生産法人の階層性	2. 大垣南機械化営農組合とK生産法人における農民層分解の地域的規定要因の比較検討
3. K生産法人の展開と農民層分解	
III K生産法人における農民層分解の要因の検討	
1. K生産法人農民各階層の動向	
2. K生産法人における農民層分解の要因	

## I 問題の限定

昭和30年当時、庄内平野は、3～5haの経営規模農家が全農家の約3割、2～5haの経営規模農家が全農家の約5割を占める都府県下第一位の経営規模面積を誇る稲作単作地帯であった。これらの大規模経営を支えていた労働力は、家族労働力に加えて年雇労働力ならびに<sup>1)</sup>移動労働力であった。

ところが、高度経済成長が、この庄内平野におしよせてくるにおよんで、二、三男はもちろんのこと、年雇までも農外労働力市場に吸引されるようになり、さらには、田植期の臨時雇源として存在していた移動労働力が解体されるようになって、とくに大規模経営において田植時期の雇用難が生ずるに至った。

こうした状況の中であって、昭和38年以降、部落内の労働力を調整することによって、田植作業をおこなおうとする共同田植がうまれた。この共同田植を収量上昇にむすびつけるため、田植時期を統一したり、品種協定をしたうえで、共同防除をおこなうようになった。さらには、この共同田植を能率的に遂行するために、水系に沿ってトラクター耕をして、田植時期を調整するようになった。これが、トラクターの共同所有ならびに共同利用に結びついて、個別所有による過剰投資を防ぐことになった。庄内平野における、こうした品種の統一、共同防除、共同田植ならびにトラクターの共同利用がくみあわさった形態が、一般的にいわれるところの集団栽培である。

ところが、こうした共同化形態を一層すすめて、稲作部門を全面協業の法人化にし、さらに<sup>2)</sup>協業センターを設立することにより稲作の秋作業を一大変革させるとともに畜産部門の規模拡大に結びつける、蕨岡型ともいべき集団栽培が、遊佐町の蕨岡地区で、昭和39年4月に、3法人が誕生した。この形態の生産法人は、さらに、昭和40年に3法人、41年に1法人、42年に

1 法人，43 年に 2 法人が設立された。だが，昭和 52 年 4 月現在，その中で存立しつづけているのは，昭和 39 年に設立された K 生産法人と S 生産法人のみになっている。

そこで，本稿では，農業振興地域に指定され，地価が農業採算ベースであって，10a 当たりの収量が 600kg 水準（昭和 50 年）に至ったような高収量であり，周辺の農外労働力市場が低賃金不安定な性格を帯びているという三つの地域的要因をあわせもっている K 生産法人をとりあげ，その生産力が展開するにつれて，K 生産法人の構成農家の分解は，いかになるか，そしてその分解要因は何であるかを検討することを第一の課題とした。

第二には，K 生産法人の地域的要因と対照的なそれをもつ岐阜県の大垣南機械化営農組合をとりあげ，両者における分解が，いかなる地域的要因によって，異なったものとなるかを検討することを課題とした。

## II K 生産法人の成立過程

### 1. K 生産法人の成立要因とその形態

K 生産法人が位置する遊佐町は，山形県の最北端にあり，庄内平野に属している。山形市を距てること 130 km，西方に大砂丘地をへだてて日本海に臨んでいる。北方は，東北第一の秀峰烏海山をはさみ秋田県に接し，東部は出羽丘陵に囲まれている。地勢上，日本海と山岳に囲まれているため，一般に多雨多湿の海洋性気候を示し，冬季特に季節風が強く全国的にも珍しい強風積雪寒冷地帯であり，産業の発展を阻害する大きな要因となっている。

これから分析する K 生産法人は，この遊佐町の南端に位置する蕨岡地区の中にある。昭和 37 年当時，この蕨岡地区における稲作の 10a 当たり収量は，庄内平野一般に比べて，高かったが，経営面積は，庄内平野一般に比べて，小規模であり，個別経営の農業機械投資が過剰であった。そのうえ，二，三男の流出，年雇の流出ならびに移動労働力の解体によって，春作業の労働力不足が，上層農においてとくに，大きな問題となっていた。

これらの問題は，個別経営の枠の中では解決できず，遊佐町蕨岡農協と部落農家との話合いによって，従来の部落単位の 17 の生産実行組合を一層小さな単位組織に組替えて，農作業の共同化を進めることになった。こうして，5～10 戸，10～20 ha 規模の生産グループに再編され，一挙に 60 の生産組合が誕生した。

これら 60 の生産組合のうちの 30 生産組合において，総参加農家戸数 200 戸，総実施面積

- 1) 移動労働力—庄内平野をめぐる山場地帯の労働力が，庄内平野の「早播早植栽培」と山場の水苗代との時期的ずれによって，庄内平野に移動していた。—馬場昭，労働力事情と稲作生産組織，大谷省三編，農業の兼業・出稼・離農に関する総合的研究(3) P. 65—しかし，これは保護苗代の普及により消滅した。
- 2) 協業センター—参加農家が所有していた水田 10a を K 生産法人所有にして，そこに 255 m<sup>2</sup> の建物をたて，中に脱穀機，乾燥機，調整用機械一式をセットし，流れ作業方式で脱穀—仕上げ乾燥—調整—出荷の過程を経て処理し，稲わらはカッターにかけ細断し堆肥をつくる材料とした。このようにして，脱穀，調整過程において作業が能率化されるとともに，従来農家が所有していた収納舎が不要になり，その敷地が明るくなった。そこで，この不要になった収納舎の敷地と稲作の共同化によってうみだされた余剰労働力を利用して，畜産部門の規模拡大をすることになった。

300 haの規模で、耕起から田植までの春作業の共同化がおこなわれるようになった。

ところが、昭和38年になると、労働力の流出が一層強まり、今までの小さな単位組織の生産実行組合では、労働力の調整がつかなくなり、再び元の部落単位の17の生産実行組合に戻し、その中で労働力調整をはかることになった。これによって、春作業の労力不足は回避できたが、家族経営における過剰投資は回避できなかった。

そこで、従来の零細な家族経営から、稲作部門における全面協業の生産法人に移行させることにより、基幹部門である稲作を合理化し、過剰投資を防ぐことにした。さらに、この生産法人化によって省力化した労働力を農業副次部門（畜産）の規模拡大に結びつけることにした。こうした構想の下に、昭和39年4月、K生産法人を含む三つの生産法人が、モデルケースとして発足することになった。

この蕨岡型集団栽培ともいうべき生産法人の発足にあたっては、昭和39年当時の蕨岡農協の組合長であり、K生産法人の構成員でもあるI氏という経営能力にたけたリーダーの尽力があった。発足後も、このI氏が、K生産法人のよき指導者として、機能しつづけることになる。

## 2. K生産法人における階層性

このK生産法人の構成農家の階層性をみると、第1表に示すように、昭和39年にこの法人が成立した時は、K部落における稲作農家数26戸のうち、ほぼ90%を占める23戸が構成農家であり、K部落における総耕作面積5,025a（法人所有はそのうち10a）のうち、構成農家のそれは、4,345aで全体のほぼ86%を占める程であった。構成農家の階層をみると、昭和39年100a未満5戸、100～200a 9戸、200a以上9戸であり、庄内平野一般に比べると中層が相対的に多く、下層が少なかった。

第1表 K生産法人における水田耕作面積別・年次別構成農家数

	～100a	100～200a	200a～
昭和39年	5戸	9戸	9戸
昭和42年	5戸	9戸	5戸

ところがこの法人の経営が軌道にのりはじめた昭和42年春に、法人に対する不満から4戸の上層農家（360a 1戸、300a 3戸）が脱退した。これによって構成農家は、昭和42年度から19戸と

なり、それぞれは、100a未満5戸、100a～200a 9戸、200a以上5戸となり、相対的に中層農が多く、一方上層農は少なくなった。

この当時の法人専従者は、第2表に示すように22人で、それを階層的にみると、耕作提供面積が170a以上層（1, 2, 3, 4, 5, 6番農家）では原則的に2人、170a～60a層（7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16番農家）では1人、60a未満層（17, 18, 19番農家）では1人も存在していなかった。一方共同田植ならびに共同稲刈りに出役する臨時労働者は、第2表に示すように、170a以上層では、存在せず、170～60a層では1人、60a未満層では2人存在していた。このように、臨時労働者が中下層に多かった（第3表のように、臨時労働者が16人いた）のは、二、三男、年雇が流出する中で、K生産法人の稲作作業体系にまだ田植や稲刈りなどの手作業があり、上層農が経営を維持していくために、どうしても中下層農の裸の労働力

を大量に必要としていたことと、一方中下層農にあっては、法人の臨時労働者として出役することによって、上層農のオペレーター労働力を確保するとともに農業所得を充実する必要があった（第2表にみられるように、当時K生産法人を取り巻く労働力市場は未展開であり、170a未満の中下層農において、世帯主による農繁期以外の入夫の形態の農外就業がみられるにすぎない）ことによる。

こうして、この時期（昭和39～40年代の半ば）、K生産法人においては、裸の労働力に大きく依存する技術的制約条件と二、三男ならびに年雇は流出したが、世帯主や後継者は、季節・臨時雇いが主流とい

う未展開な労働力市場条件とに規定され、農地移動は全く生ぜず、上中層農において、畜産の小規模飼養という形態で、わずかな規模拡大がなされていたにすぎない。

ここで、当時のK生産法人における構成各農家を類型区分するとすれば、以下のようなになる。上層農（1～6番農家）は、家族労働力がほとんど法人専従者となっている専業農家、中層農（7～16番農家）は、農業所得にウエイトをおきつつも兼業所得も得ている第一種兼業農家、下層農（17～19番農家）は兼業所得にウエイトをおいている第二種兼業農家であったといえる。

### 3. K生産法人の展開と農民層分解

K生産法人における稲作の労働生産性は、昭和47年以降急速に高まってくる。つまり、昭和41年に着工、43年に完了した30a区画と45a区画の圃場整備（用排水未分離）を前提条件として、トラクター・手植・手刈りから、昭和44年にはバインダー・ハーベスター、昭和47年には田植機が入ることによって、春作業と秋作業の機械化が成就され、さらに昭和49年には、コンバインが入ることにより、10a当たりの所要労働時間は、昭和42年に比較して、2分の1に短縮されるに至った。それにともなって、法人専従者は22人から16人に（73%）削減され、従来田植や稲刈りに要していた法人構成員の臨時労働者16人のうち15人が不要になり、残り1人だけが専従者とともに田植機やコンバインのやり残しの部分（田圃の4すみ）を手作業でしたり、稚苗を作ったり、それを運搬したりしているにすぎなくなった（ちなみに昭和51年度におけるK生産法人の農機具を第4表として掲げておく）。これは、昭和40年前後、世帯主や婦女子等の基幹労力を必要としていた田植、除草、稲刈り、稲干し、堆肥積み・運搬といった裸の労働力がすべて機械、化学製品にとってかわってきた過程であった。ここで、具体的に、K生産法人における現在（昭和52年2月）稲作作業の方法を述べよう。

第3表 昭和42年のK生産法人における構成  
農家の法人専従者と臨時労働者の人数

法人専従者の人数	臨時労働者の人数
22人	16人

第4表 昭和51年度におけるK生産法人の農機具所有台数

トラクター	5台 37HP 1台, 35HP 1台, 30HP 1台, 20HP 2台
田植機	5台 すべて4条植え
コンバイン	5台 すべて4条刈り

第2表 K 生産法人構成農家の水田所有面積、農業内外就業、農業副次部門の規模の昭和42年度、51年度別階層動向

農家番号	水田所有面積		水田耕作面積 (提供)面積		所有面積増減 42～51年	耕作面積増減 42～51年	備考	昭和42年度農業就業				昭和42年度農業外就業				昭和51年度農業就業				昭和51年度農業外就業				昭和42年度農業副次部門				昭和51年度農業副次部門				農家番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	昭和42年	51年	昭和42年	51年				世	妻	後	その他	世	妻	後	その他	世	妻	後	その他	世	妻	後	その他	世	妻	後	その他	世	妻	後	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1	430	490	430	477	60	47	土地購入による増	○	○	○	○	○	○	死亡	○	○	死亡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

記号 農業就業 農外就業

○ 法人オーナー  
△ 法人専従者  
◎ 法人臨時労働者  
一 不在か就業年令に達していない者  
布 布所専従者(個別経営)

× 農家主、兼業従  
△ 兼業主、農家従  
◎ 兼業のみ

まず構成農家の法人専従者が、それぞれの農家が提供した土地に割りあてられるように、1班6haの5班編成にし、田植や刈り取り・脱穀作業には、1班に3名（男2人・女1人と男1人・女2人の2種類）ずつ、配置して、それぞれ、4条植えの田植機、4条刈りのコンバインを使用しておこなう。耕起・しろかきの作業には、オペレーターが、2人して、トラクター2台を運転しておこなう。施肥、除草ならびにかん排水の管理は、各農家が提供した水田を、自らにおこなわせ、10a当たりの平均収量が年度内において一番高い班に、報賞金を与えることによって、周密な肥培管理・水管理の競争をさせ土地生産性の上昇をはかっている。さらに、乾燥ならびに調整作業は、遊佐農協所有のライスセンターに委託する形態をとっている。

以上のような省力化と中下層農の臨時労働者として出役していた世帯主や妻といった基幹労働力の前に、日雇い賃金なみかそれを若干上回る程度の水準の労働力市場の展開とがあいまって、農民層分解が進行することになった。つまり、K生産法人の周辺では、昭和48年ごろより、中下層農の後継者は、もとより、世帯主までもが常勤労働者として、小零細企業の運送業、建設業、水道の配管業、自動車の整備業等につき、婦女子においても、人数こそ、前二者にくらべ少ないが、中小企業の弱電メーカーならびに麻袋工場の工員として働くようになった。この結果としてK生産法人では、第2表に示すように、17, 18, 19番農家がK法人を脱退して、それぞれの所有していた水田45, 35, 22a（計102a、昭和51年度耕作面積の3%）を部分作業委託（耕起、代かき、防除、稲刈り、脱穀はK法人に委託し、乾燥・調整は遊佐農協に委託し、残りの作業は個人的におこなう）し、水田の有償移動は、第5表に示すように281a生じた。つまり、150a水田を所有していた7番農家が、90aを4番農家に、60aを遊佐町（遊佐高校建設用地）に、計150a全部を売却し、次に123a水田を所有していた9番農家が、58aを3番農家に、10aをK生産法人に、計68a（55%）を売却し、最後に、68a水田を所有していた15番農家が、60aを一番農家に、3aを12番農家に、計63a（97%）を売却した。

こうした土地の有償移動や部分作業委託の形態で、土地移動が進む中で、次のような階層分解が生じた。つまり下層農は、法人脱退・部分作業委託→労働者化するタイプと、土地売却・法人脱退・農業脱退→労働者化するタイプに分化した。

他方上層農にあっては、中下層農の所有権の移動を伴った利用権を一方的に集中し（第6表に土地購入前後の水田所有面積を掲げておくので参照されたい）、下層農の部分作業を受託するとともに農業副次部門の規模拡大をはかるようになった。このように、両極分解の傾向がでてきた。こうした中で中層農は、分解の渦中にあり、4つのタイプに分化した。つまり、農業副次部門の規模拡大をはかっているタイプ、臨時・季節雇から常勤労働者化している兼業強化のタイプ、土地売却によって農外の自営業に転進するタイプと土地売却によって下層農に脱落し、常勤労働者化するタイプである。

第5表 昭和39年以降のK生産法人における土地売却農家の売却前後の所有面積、購入農家別購入面積ならびにその10a当たり土地価格

土地売却 農家番号	土地売却 農家の売却 前所有 面積	土地売却 農家の売却 後所有 面積	土地購入側の農家番号 ならびに名称	購入年度	購入 面積	10a 当 た り の 土 地 価 格
⑦	150a	0a	→ ④	昭和45年	90a	80万
			→ 遊佐町（遊佐高建設）	45	60a	80万
			→ ③	50	40a	共に150万
				51	18a	
⑨	123	55	→ K生産法人	51	10a	150万
			→ ①	49	60a	120万
⑮	65	2	→ ⑫	49	3a	120万
計	333	57			281a	

第6表 土地購入農家の購入前後の水田所有面積

農家番号	購入前水田所有面積	売買年度	購入後水田所有面積
①	430a	昭和49年	490a
③	353	50	411
④	260	45	350
⑫	116	49	119

### Ⅲ K生産法人における農民層分解の要因の検討

#### 1. K生産法人農民各階層の動向

K生産法人において、昭和40年代半ば以降、農地の有償移動（中・下層農の農地の特定上層農への集中）や部分作業委託（下層農の農地を基幹作業のみK生産法人に委託）という形態で両極分解が進行したのは、地域的兼業機会の一層の進化、米価据えおきによる農業採算の悪化ならびにK生産法人の稲作における中型機械化体系の確立による省力化が結びあった結果であった。以下では、K生産法人の農地移動を中心として、農民各階層の動きをみよう。

##### (1) 農地有償移動の動向とその性格－昭和45年以降－

昭和45年以降のK生産法人における農地の有償移動の動向をみると、土地の集中は、ほぼ2.5ha以上層に、土地の放出は1.5ha以下層に限定されている。このことから、1.5ha以下層は、農地購入による規模拡大のみちが絶たれ、内延的規模拡大するか、農業から離脱す



るしかなく、2.5ha 以上層だけが土地購入の形で規模拡大する経済的条件をもっているといえる。

この農地有償移動の階層性と土地売買が、基本的には、K生産法人の構成農家間でなされていることを念頭に入れて、農地有償移動の性格を考察してみよう。

K生産法人の昭和45年以降の農地有償移動をみると、2.5ha 以上が上向起点、1.5ha 以下が下降起点であることは、前に述べた。1件当たりの拡大面積は、58a 1件、60a 1件、90a 1件である。このように土地拡大と土地購入面積が割合大きいことがいえる。一方土地縮小についても、下降起点が1.5ha 以下農家で、下限が0.65ha 農家となっており、その階層性をいうことができる。その売却理由をみると二種類に分けることができる。つまり、一つは農業に見切りをつけた農家が、農外に自営業者として転進する場合である。1.5ha 農家（7番農家）のように、農業に見切りをつけた中層農家が、全面積土地を売却して、自営業（酒田市へ移転して、バーを2件経営）をはじめめる場合である。もう一つは、住宅建築資金を工面しなければならない場合である。9番や15番農家が農地を売却しているのは、その例である。土地売却農家の下降終点をみると9番農家の1.23ha 所有面積→0.55ha 所有面積になった以外は、所有地面積が、ほぼ零になり、実質的に離農に結びついている。

以上のことから、まず第一に農地の有償移動が面積序列に従った農家経済力に規定されていることがいえる。それは農地を購入するのが、2.5ha 以上層だけに限定されているのに対して、売却するのが1.5ha 以下層になっていることに示されている。第二に、農地の有償移動が階層性をもっていることがいえる。つまり、土地購入農家が2.5ha 以上層に限定されており、1件当たりの増加面積が58a～90aと割合大きく、上層農家の位置を強化する反面、土地売却農家は離農ならびに兼業の強化に結びついており、農地の有償移動によって、両極分解が進展しているといえる。

## (2) 部分作業委託の動向とその性格

45a 以下農家3戸、つまり45a、35a、22a 所有農家（昭和48年以前は、K生産法人の臨時労働者として従事していたが、昭和47年に田植の機械作業化にともない、K生産法人を脱退する）が、耕起、代かき、防除、稲刈、脱穀等の機械作業をK生産法人に委託している。

これら部分作業委託農家は、基幹労力ならびに婦女子が常勤労働者化しているが、日給月給にボーナスが2、3ヶ月分が出る位の賃金しか得ていないため、農業所得（田植、肥培管理、水管理労働に関する労賃部分プラス地代）に依存せざるをえない。

一方、部分作業受託農家にしてみれば、この作業料金の水準が、受託者に労賃や機械の償却を含んだ経営費をのぞいたうえで、純収益が出るぐらいのものであるから、面積的には小規模であるが、蓄積のひとつとしているといえることになる。ちなみに、耕起、しろかきの作業料金（K生産法人の昭和51年度）で試算すると、7,000円÷3.9時間（昭和50年度山形3町以上層の耕起・しろかきの作業時間）＝1,794円となっている。地元の日雇い人夫（男）の賃金は、1時間あたり500円である。以上から、部分作業委託は、双方が利益を

えている形態であるということが出来る。

### (3) 水稻部門以外の就業動向とその性格

K生産法人の上層農は、昭和45年以降あらわれてきた農地の有償移動や部分作業委託をそれぞれ221a（K生産法人の昭和42年所有面積の7.2%）、102a（K生産法人の昭和51年耕作面積の3%）集中するとともに、水稻作部門における省力化によって析出される労働力を農業副次部門に投入し、割合大規模に内延的規模拡大をおこなっている（第2表）。中層農は、水稻作における省力化によって析出される労働力を農業副次部門に投入するタイプと農外就業にむすびつけるタイプがある。一方、下層農は、水稻作における省力化によって析出される労働力（春と秋の臨時労働力）を農外就業にむすびつけ、K生産法人に出役することがなくなったので、法人を脱退するようになった。そして水稻の作業のうちの耕起、しろかき、防除、刈り取り、脱穀は、K生産法人に委託し、乾燥ならびに調整は遊佐農協に委託し、残りの田植、肥培管理、水管理は個人でおこなうようになっている。

### (4) 農民層分解にともなう農村住民の類型化

これまでみてきたように、農地有償移動ならびに部分作業委託の面積が、それぞれ9%、3%展開したことによって、農民各階層の存在形態が変貌をとげた。K生産法人の構成農家（昭和45年以降、K生産法人を脱退した農家も含む）の土地移動（水田所有面積ならびに耕作面積の変化）と構成員の就業動向の特徴をまとめてみると、①農地の有償移動は、昭和42年の所有面積が150a以下の農家から、250a以上の農家に集中する形態で生じている。②昭和51年時点で、法人専従者の存在する農家は、50a以上の土地所有農家に限定され、50a未満層の農家で、土地を所有している場合は法人脱退をし、基幹作業をK生産法人に委託し、土地を全く所有していない場合は、農業離脱をはかっている。③250a以上層が後継者を法人のオペレーターとして確保しているのに対して、それ未満層では後継者が農外に常勤労働者として流出している。④全体的にみると、250a以上層の土地集中化ならびに農業副次部門の規模拡大の方向、120a前後層の農業副次部門の導入、120a未満50a以上層の常勤労働者化による兼業強化、50a未満層の基幹作業委託と農業離脱、等の両極分解の傾向がある。

以上のような土地移動の動きと農家構成員の就業状態から農家の類型区分をすれば、次のようになる。

第Ⅰ類型（1,2,3,4,5番農家）……この農家は、土地を購入するか畜産の規模拡大をしており、水田所有面積250a以上に分布している。基本的には、農業専従者が2～3人いて、法人専従者がそのうち2人、法人専従のうちの1人が農業後継者であって、オペレーターになっている。実質的に土地を購入するだけの農家経済力があり、現在、K生産法人における中型機械化体系の実質的な担い手であるオペレーターを擁している点、また彼等が将来的にもK生産法人を担っていける若い後継者（20代4人、41才1人）群であること等から土地購入規模拡大型上層農とする。

第Ⅱ類型（8,10,12,13番農家）……この農家は、土地を購入できず、農業副次部門を導

入―内延的規模拡大―をはかっており、水田所有面積120a前後に集中している。K法人には、専従者が一人出役しているが、それは世帯主またはその妻であって、後継者は農外に常勤労働者として、流出している。土地を購入するだけの農家経済力はないが、内延的規模の拡大をして、農業所得の増大をはかっていることと、後継者が農外に常勤労働者となっていることから、内延的規模拡大型中層農とする。

第Ⅲ類型（11,14,16 番農家）……この農家は、K法人の専従者が基本的に一人いるが、それは婦女子であり、世帯主や後継者は農外に常勤労働者となって出ている。水田所有面積は120a未満60a以上に分布する。K生産法人の省力化による労働力を農外に常勤労働者として定着させている点、又後継者も常勤労働者として農外に出ており、将来的にも農業を志向しないことから、農外兼業型中層農とする。

第Ⅳ類型（9 番農家）……この農家は、かつての中層農であり、農家経済の貧困化に、所有していた水田を半分ほど売却することでもって対応し、現在所有している水田55aは、元のようにK法人に耕作に出している。世帯主の妻がK生産法人の専従者となっており、世帯主、後継者ならびにその妻は、常勤労働者となっている。この農家を、土地売却・没落型中層農とする。

第Ⅴ類型（17,18,19 番農家）……この農家は、法人専従者ならびに農業専従者が一人もいなくて、ほとんどの基幹労力が農外に就業している。この農家を法人脱退・作業委託型下層農家とする。水田の所有面積が50a以下の層であり、K法人の設立以来、昭和48年の田植機の導入まで、法人の臨時労働者として出役しつつ、農外に就業機会を得ていた農家である。

第Ⅵ類型（7 番農家）……この農家は、農業経営の規模拡大を断念し、水田を売却した資金でもって、自営業（酒田市でバーを2軒経営）をおこなうに至った。一応、経済的に安定化したとみなしてもよいと思われる。この農家を土地売却・自営業転進型とする。

第Ⅶ類型（15 番農家）……この農家は、かつての中層農であり、農家経済の貧困化に、土地売却でもって対応し、現在所有する水田は零に等しくなっている。基幹労力は農外労働者として常勤化している。階級的には、最もみじめな存在であり、これを土地売却・労働者型とする。

以上のほか、このK生産法人の構成農家でありながら、類型区分の中に入らない6番農家がある。この農家は、現在第Ⅱと第Ⅲ類型の中間にあり、後継者（学生）の就業の方面によって変わってくると考えられる。つまり後継者が農業につけば（内延的規模拡大をとまなつて）、第Ⅱ類型の中に入るであろうが、農外に就業すれば、第Ⅲ類型の中に入ると考えられる。

## 2. K生産法人における農民層分解の要因

前に述べたように、昭和45年以降、K生産法人は労働生産力の高まりと特定農家の没落によって、上層農家に土地の所有権を伴った利用権の集中とそれより面積的に下回るが部分作業委託の形態でも集中がすすんでいる。このK生産法人における分解が、他の生産組織と特に異

なる点は、土地の所有権を伴った利用権の集中という形態で上向展開がすすんでいることである。そこで、ここでは、その特徴に着目して、土地売却の要因と土地購入の可能性について検討する。

#### (1) 中下層農における土地売却の要因

昭和42年度、K生産法人では、耕作に出した水田面積が150a以上の構成農家の場合、法人専従者を2人、150～60aの農家の場合、法人専従者を1人、60a未満の農家の場合、法人専従者を0人としていた。さらに、この当時は、裸の労働力を大量に必要としていたため、中下層農の法人専従者以外の農家構成員を臨時労働者として雇用していた。

ところが、昭和47年になると、従来のトラクター―手植―手刈りから、トラクター―田植機―バインダー・ハーベスターに移行することにより、省力化するとともに裸の労働力が不必要になった。それにともなうて、K生産法人では、耕作に出した水田面積200a以上の構成農家の場合には、法人専従者を2人とし、200a～55aの農家の場合には、法人専従者を1人とし<sup>3)</sup>(55a未満の水田を提供する構成農家は存在しなくなり)、法人の臨時労働者を、原則としてなくした。それにより、中下層農はいままで法人にて臨時労働者として燃焼させていた労働力を、昭和48年ごろ、この地域に進出してきた農外労働力市場にて燃焼させることになった。

下層農は、従来は、耕起、代かきならびに防除等の機械作業から切り離されていても、春作業と秋作業には臨時労働者として出役していたのであるが、昭和48年に裸の労働力が不必要になるにおよんで、K生産法人を脱退し、K生産法人に部分作業委託（耕起、代かき、防除、稲刈り、脱穀等の機械作業）をし、自家労働力を、低賃金不安定な農外労働力市場に固定化させることになった。

だが、このような部分作業委託の形態にとどまることなく、土地売却までする中下層農家があらわれてきた。その売却要因を具体的にみると、二つのタイプに分けることができる。一つは、農業経営の規模拡大の見通しを失い、農業に見切りをつけ自営業に転進する場合である。昭和45年当時150aの水田を所有していた7番農家はその例で、米価据えおき（昭和44年）を契機に農業に見切りをつけ、所有する水田を全面積売却して自営業（酒田市で2軒のバーを経営）を始めるに至るのである。このケースは、かなり大規模な土地売却としてあらわれている。

もう一つは、住宅資金の獲得のため、所有する水田の面積123aのうちの68aを売却した9番農家、65aのはぼすべて63aを売却した15番農家の場合である。この場合は、中規模な土地売却としてあらわれている。

---

3) つまり、所有水田を全部売却した農家の場合は、K生産法人を脱退して、農外自営業に転進したり、農外労働者となり、非農家になっているのであり、いまだ55a未満の水田を所有している農家の場合は、法人の臨時労働者として出役する必要がなくなるにつれ、法人を脱退し基幹的な水田の作業を法人に委託するようになっているのである。

このように、農業採算の悪化にともなって、(1)農業に見切りをつけ、農外の自営業をはじめめる資金を調達する必要が生じたり、(2)住宅資金を調達する必要が生じたりすると、農業所得ならびに低賃金不安定の兼業所得では、それを解決することができないことにより、土地売却へと進んでいるのである。そしてこの土地売却が、150a～63aの大きな規模でなされているのは、基本的に、売買地価が低地価であることによっている。つまり、10a当たりの売買地価が、昭和45年で80万円、昭和51年で150万円という農業採算ベースの低地価であるため、大きな面積を売却しないことには、農外自営業を創業する資金や住宅資金を得ることができないからである。さらに、ここでの農外兼業が、低賃金不安定（日給月給プラスボーナス2,3ヶ月分という形態の常勤労働者）なものであるため、その所得プラス土地の部分的売却代金でもって、農外自営業を創業する資金や住宅資金を得ることができないからである。

## (2) K生産法人における収益性と地価水準

昭和45年以降、K生産法人の労働生産力の高まりと特定農家の没落によって、部分作業委託の形態で、中上層農への集中がおこっているが、それより面積的に上回る規模で、所有権を伴った利用権が上層農へ集中するようになった。これが、K生産法人の分解の特徴であることは、前にのべた。

この土地の有償移動の形態と部分作業委託形態のうちのいずれが、より大きな土地面積規模で生ずるかは、土地を売却する農家の経済条件と部分作業委託する農家の経済条件に規定されるとともに、K生産法人の10a当たりの地代と地価水準との関連でみた農業採算条件に規定されるといえる。つまり、農業採算にかなうような地価であれば、土地の有償移動がすすむ条件があるといえるし、そうでなければ、土地の有償移動はすすまず、部分作業委託の形態がすすむといえるのである。

そこで、K生産法人の地価が、農業採算ベースであるか否かを、検討するために、まず、第7表のような試算の方法で、昭和51年度のK生産法人における10a当たりの地代（K生産法人の臨時労働者、専従者の労働を農村日雇賃金水準で評価した場合の農業剰余。ただし経営費の中に、借入資本利子分が含まれている。）を算出し、次に昭和51年度のK生産法人における水田10aの売買地価（150万円）を6%で逆算した地代を算出した。すると、前者が約9万円、後者が9万円であり、農業採算ベースの地価になっており、土地の有償移動がすすむ必要条件があることが理解できる。

## (3) 上層農における土地購入の可能性

K生産法人の上層農は、他の農家階層と異なり、稲作部門を安定的に営農するために、土地を購入して規模拡大するだけの農家経済力をいまだ有しており、現に購入している。

それでは、一般的に稲作経営の採算が悪化する中で、土地購入のための蓄積条件は何によって与えられているのだろうか。それは、上層農にあっては、稲作所得だけで十分に農家家計費を償うことができ、農地購入のための蓄積ができるほどの所得水準になっていることがあげられる（第8表を参照されたい）。

第7表 昭和51年度のK生産法人における10a当たりの推定地代

① 稲作粗収益 (10a当たり)		181,037 円
経 営 費	② 物 財 費	54,132
	③ 労 働 費	30,208
	④ 一 般 管 理 費	6,821
	⑤ 計	91,161
⑥ 地 代 (① - ⑤)		89,876
備 考	収 量 (10a 当たり)	560 kg
	労 働 時 間 (10a 当たり)	60 時間

※K生産法人では、K法人所有・耕作分20aの経営費、地代が2,880aに配分されているから、そのことを考慮に入れて10a当たりのそれぞれを計算した。

- ①の稲作粗収益には米代金と作業委託料金が含まれている。  
 ②の物財費には、一般物財費（償却費を含む）と借入れ資本利子が入っている。  
 ③の労働費、30,208円の算式は、全受託面積（昭和51年度K生産法人では2,900a）×10a当たりの所要労働時間（K生産法人では昭和51年度60時間）×K生産法人周辺の農村日雇賃金（男）を8でわった時給（ $4,000 \div 8 = 500$ 円）÷昭和51年度法人構成農家の提供面積（2,880a）である。  
 ④の一般管理費は、K生産法人を管理するさいに必要な交際費、交通費、事務費等である。  
 ⑥の地代の中には、専従者に支払われているボーナスが含まれている。この専従者の出役人数は、各農家の土地提供面積に比例する形に決められているので、このボーナスは地代的性格をもっている。ボーナス分を地代の中に含めたのは、この理由による。

第8表 昭和51年度の上層農の推定稲作所得

	①	②	③	④	⑤
耕 作 面 積	477a	425a	411a	313a	264a
地 代	4,287,085 円	3,819,730 円	3,693,904 円	2,813,119 円	2,372,726 円
労 賃	682,354	682,354	682,354	682,354	341,177
個人作業労賃	477,000	425,000	411,000	313,000	264,000
稲 作 所 得	5,446,439	4,927,084	4,787,258	3,808,473	2,977,903

- (1) 地代は7表の数字を使用。  
 (2) 労賃は農村日雇賃金（昭和51年）4,000円（男）で計算した。  
 (3) 個人作業労賃—ここでは肥培管理、水管理等個人作業になっている—その算式は(2)と同様。  
 (4) 昭和50年の庄内一般小農家計費は255万円。

その蓄積条件を支える要因として、第一に庄内平野という高収量地帯のうえに増収による粗収益の上昇があげられる。つまり、(1)K生産法人の上層農には、良質な稚苗育成技術を修得している者がおり、良質な稚苗を使用していること、(2)法人構成員が提供している水田の肥培管理ならびに水管理を個人作業にし、10a当たりの収量の多い班には、報償金を与えることによって、周密な肥培管理を実現していること、(3)機械耕による深耕を実現していること、などにより10a当たりの収量（昭和50年）が645kgと周辺の小農のそれより15kg多く収穫されているのである。第二には、高度な生産手段の大量使用によって、10a当たりの労賃が大巾に軽減されているとともに、その広域使用によって、10a当たりの償却費が軽減されており、費用の節減がはかられていることがあげられる。つまり、昭和51年度におけるK生産法人の所有する主要な生産手段は、トラクター5台（37HP1台、35HP1台、30HP1台、20HP2台）、田植機5台（すべて4条植え）ならびにコンバイン5台（すべて4条刈り）であり、これを使用して、10a当たりの所要稲作作業時間が60時間（昭和50年）になっており、周辺の小農のそれより7.9時間少なくなっている。又、それらの生産手段を2,880aの構成員の水田で使用しており、過剰投資を防ぎ、10a当たりの機械の償却費を節減している。このようにして、10a当たりの費用を節減している。

第三には、このようにして高められた稲作収益が、各農家の土地提供面積に比例する形をもって、各農家に配分されていることがあげられる。つまり、専従者の出役人数ならびに出役日数が、各農家の土地提供面積に比例する形で決められており、各農家の労賃はもとより、専従者のボーナスまで、土地提供面積に比例している。こうして、各農家の稲作所得（労賃プラス地代）が土地提供面積に比例し、上層農家（1～5番農家）は、稲作所得だけで、農地購入のための蓄積ができることになる。

以上のような三つの要因によって、稲作所得だけで、十分に農家家計費を償い、さらには農地購入のための蓄積ができるほどになっていると考えられる。これ以外には、上層農の土地購入を可能とさせている経済的条件としては、法人化によって、土地購入資金の借り入れが容易になっていることがあげられる。上層農は、これによって、土地の購入が一層たやすいことになっているのである。

#### IV 結 び に か え て

－大垣南機械化営農組合とK生産法人における農民層分解の地域的規定要因の比較検討－

ここでは、現在全国で一般的に生じている分解形態－土地の所有権と利用権の分離－がみられる、岐阜県の大垣南機械化営農組合と、土地の所有権を伴った利用権の集中という分解形態がみられるK生産法人を対比する方法でもって、それらの分解を規定する地域的要因が何であるかを検討することにする。

##### 1. 大垣南機械化営農組合の概要

<sup>4)</sup>この機械化営農組合が成立したのは、昭和38年で、大垣南農協管内が大型機械化実験集落（50haの水田を対象）に指定されたのを契機に131戸、51.3haの参加でもって組織された。

農協が所有する大型機械・施設をそこに導入して、その機械・施設を用いて組合員の一部の農家がオペレーターとなって稲作の全作業を受託し、他の組合員は稲作以外の作目をのぼし、ともに農業所得をたかめていこうとした。

しかし、これがなかなかうまくはいかなかった。大型機械の操作になれていなかったこともあって、経費が多くかかり、稲作を委託したものの取り分が少なく、しかも委託農家が力を入れようとしたプラスアルファ部門もなかなかうまく伸びなかったのである。こうした中で実験集落の指定解除となった昭和40年から、組合員＝委託者の数と加入面積が減少しはじめた。しかし、中京経済圏の発展に伴う急速な兼業化の進展が農家の労働力を急減させ、さらに41年以降の大型機械化稲作の定着と米価の上昇の中で委託者取り分が10a当たり2万円をこしてきたという状況の中で、再び委託者の増加と面積の増加がはじまってきた。昭和42年頃から自分の耕地をすべて委託する第二種兼業農家の加入が増えてきたのである。昭和47年現在、200戸をこす委託者があり、70haの加入面積があって、全面積加入＝全面積委託という農家が半分以上を占めるようになり、そのほとんどが1ha未満の第二種兼業農家である。こうした農家の受託地は、トラクター6台（40－43HP1台、43－45HP2台、39.5HP1台、40－44HP1台、55－60HP1台）、自脱コンバイン2台（3条刈り1台、2条刈り1台）ならびにコンバイン2台（50HP2台）といった大型の機械を中心として耕作されている。主要な作業のほとんどが、機械化されているのであるが、田植のみは機械化されていない（昭和47年現在）。

## 2. 大垣南機械化営農組合とK生産法人における農民層分解の地域的規定要因の検討

<sup>5)</sup> 大垣南機械化営農組合においては、地域的に安定的な高賃金の兼業が進展しており、さらに10a当りの収量が392.2kg（昭和47年）という地域的に低収量であるため、水田委託農家は、農業からの収入にあまり期待していない。

又、地価が転用地価の影響を受けているような地域であるため、農地を農外転用のための土地と考えており、土地売却まで、全作業委託の形態で、土地を管理してもらえばよいということで、低地代でも委託者ならびに委託面積が増える傾向にある。

このような転用地価の地域であるから、たとえ中下層農に農家経済の貧困化が生じて、農地が売却されても、上層農は購入できず、農外企業が購入することになる。この場合、中下層農は、零細な小土地片の売却代金プラス安定的な高賃金兼業所得でもって、農家経済の貧困化に対応することができる。このようなメカニズムで、土地の所有権と利用権の分離が生じている。

一方、K生産法人において、農家経済の貧困化が生じると、農業所得ならびに兼業所得（地域的に低賃金不安定な性格をもっている）では、それを解決することができず、土地売却、それも大面積売却の形態で、解決をはかる。それは、地価が農業採算ベースの低地価であるという地域的要因によって、中下層農の土地を大面積売却しないことには、農家経済の貧困化に対応できないからである。さらに、ここでの兼業が低賃金不安定（日給月給プラスボーナス2,3ヶ月分という常勤労働者）の性格をもっているという地域的要因により、その兼業所得プラス零細な小土地片の売却代金では、農家経済の貧困化に対応できず、どうしても土地の大面積売却の形態をとる必要があるからである。



一方、こうして中下層農が売却する土地を、上層農は購入しうる経済力をもっているし、購入して地代を得ることのほうが経済的に有利になっている。つまり、上層農は、高収量であるという地域的要因に支えられて、土地を購入できる経済力をもっているし、農業採算ベースの地価であるという地域的要因によって、購入して地代を得ることが経済的に有利になっているからである。さらに、利用権を集中して労賃の増大をねらっても、今日のように機械化によって労働の総量が減少しているうえに、地域的に低賃金であるということから、あまり労賃の増大をはかることができないのである。このような地域的要因が作用して、所有権をともなった土地の移動が生じていると考えられる。

- 4) 福島県農業経済研究所, 「昭和47年度農業の経営委託に関する調査報告」P.42 ~ P.44
- 5) 筆者は、昭和47年9月に、この大垣南機械化営農組合を調査し、「大規模農業経営の成立条件—大垣市の二つの請負型共同経営を事例として—」というテーマで、昭和48年1月31日に岐阜大学農学研究科の修士論文を書き上げた。